

JMF 経済ニュースレター

JMF Economic Newsletter

Vol.148 2025年 秋号

今号のトピック 2

セーフティ&ウェルネスで世界を癒す！

1. 国内経済関連指標 3

●GDP成長率は、実質（4～6月期改定値、季節調整値）で

前期比0.5%増（年率2.2%増）。8月に公表した速報値

（前期比0.3%増、年率1.0%増）から上方修正。

●景気動向指数改定値は、景気の現状を示す一致指数が前月比で
0.7ポイント下降し113.4となり、2カ月連続の低下。

輸出や生産（鉱工業）がマイナス要因となっており、
基調判断は前月までの16カ月連続の「下げ止まり」。

2. 海外経済関連指標 5

●米国労働省は10月3日時点で、9月の雇用統計を公表せず。政府機関の
一部閉鎖が続き統計公表は延期の様様。市場では非農業部門の就業者数は
9月に5万人程度増と予想。

●「Global Business Complexity Index(世界ビジネス複雑性指数)」
によるビジネス環境比較、今号はシンガポールを紹介。

3. 日機連コラム 7

「COP30は宿泊問題で失敗する可能性」

東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純

JMF 一般社団法人 日本機械工業連合会
The Japan Machinery Federation

経済ニュースレターのバックナンバー

<http://www.jmf.or.jp/members/econews/>

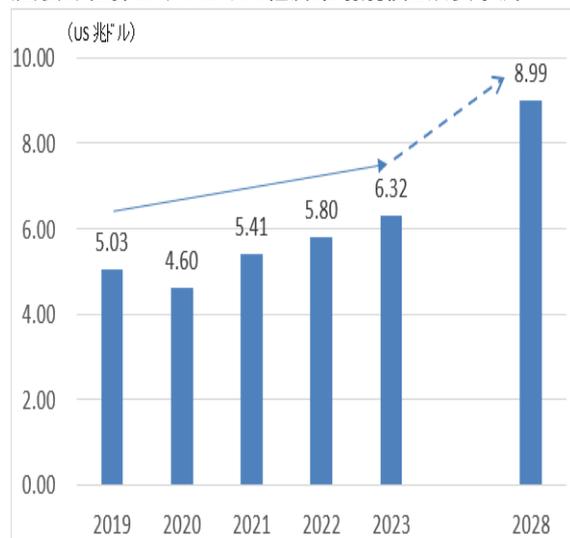
今号のトピック

— セーフティ&ウェルネスで世界を癒す！ —

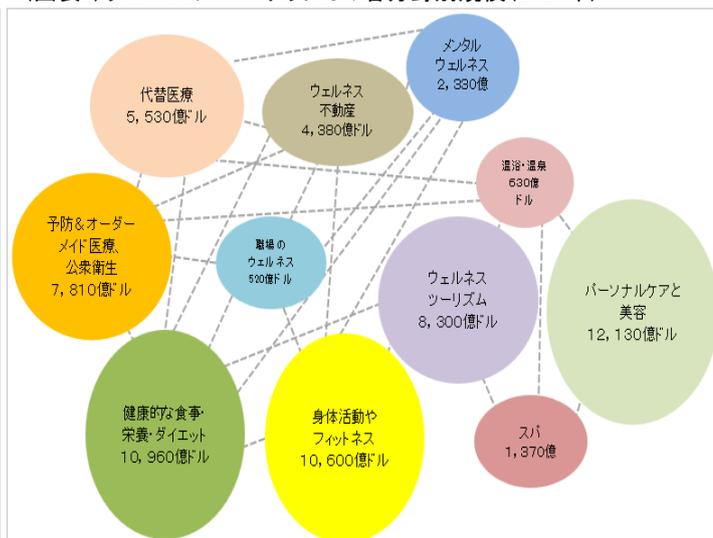
急拡大するウェルネス市場

人生100年時代と言われ健康への関心も高まる中、ウェルネス市場は近年世界規模で急拡大しており、各国の企業や地域は持続的の社会を目指した新たなビジネスチャンスとして注目しています。世界の市場規模は、2023年に約6.3兆ドルに達し、2028年までに約9兆ドルに拡大すると予測されています(図表1;Global Wellness Institute調査)。ウェルネスとは個人の健康意識の向上や身体的健康だけでなく、精神的、社会的な健康も重視する広義な概念で、同調査による2023年の各分野別規模は図表2の通りです。また 上位5か国の市場規模は、米国 (2.0 兆ドル)、中国 (8,700 億ドル)、ドイツ (3,100 億ドル)、日本 (2,550 億ドル)、英国 (2,300 億ドル) で、日本は4位となっています。

(図表1)世界のウェルネス経済市場規模と成長予測



(図表2)グローバルマーケットでの各分野別規模(2023年)



(出所: 図表1 & 2共にGlobal Wellness Instituteの調査結果を元に東レ経営研究所にて作成)

国や世代で異なる価値観と関心領域

ウェルネスへのニーズは国や地域によっても自然環境や伝統、文化的背景などから違いがあり、例えば欧米ではスパやヨガ、瞑想、オーガニックな食生活、スピリチュアルな探求などへの関心が高い一方で、日本では美容やパーソナルケア、食生活改善といった領域への支出割合が高く、関心が高いといった傾向があるようです。さらにマッキンゼー&カンパニー社によると、ミレニアル世代(1982年~1994年頃の生まれ)とZ世代(1995年~2012年頃の生まれ)が最もウェルネスに関心が高く、外見、健康、フィットネス、栄養、睡眠、マインドフルネスなどの消費をけん引しています。両世代に共通する優先課題は睡眠と健康ですが、Z世代は「外見の美」を、ミレニアル世代は「マインドフルネス」を特に重要視しています。そして、ともにその顕著な特徴は効果や科学的根拠を求めるとのことです。

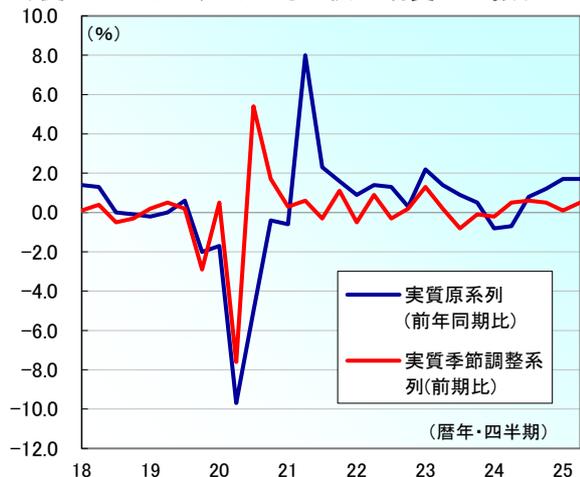
日本のウェルネスの魅力を再考

それでは、ここでインバウンド需要が活況を呈する日本の立ち位置について考えてみたいと思います。ウェルネス関連の多数のプロジェクトに関わるSO.WAコンサルタンシーの昨年実施の調査によると、外国人富裕層の約8割が「ウェルネス」に関連する項目を日本旅行の目的にあげているとのこと。日本は世界の温泉大国であり、和食文化や長寿健康大国ということに加え、禅、森林浴、金継ぎなどといったサステナブルで心身の両面から健康を目指すウェルネス文化のある国として今注目されています。これから更に国内外への発信力を高め、中・長期的に次世代の顧客も獲得するためには、ヘルステックなどを活用した企業のイノベーションも重要です。例えば、ウェアラブルデバイスやアプリケーションにより、旅行先でのウェルネス体験や宿泊先の睡眠時の血圧、心拍、呼吸、血中酸素濃度データを活用して、科学的根拠をパーソナライズして提示することなどが考えられます。それにより、治安の良い安全な国で、安心して次回へのステップアップへの体験機会につなげられるでしょう。今後はAIなども駆使することで、日本が潜在的に持っているウェルネスの価値を、新たな視点で見直し世界に発信し続けることで、他国にはない独自性のある「セーフティ&ウェルネスな日本」としての国際的な地位を確立できるのではないのでしょうか。

1. 国内経済関連指標-1

我が国のGDP成長率（出典：内閣府）

外食やゲームソフト、パソコンなど個人消費が上振れ

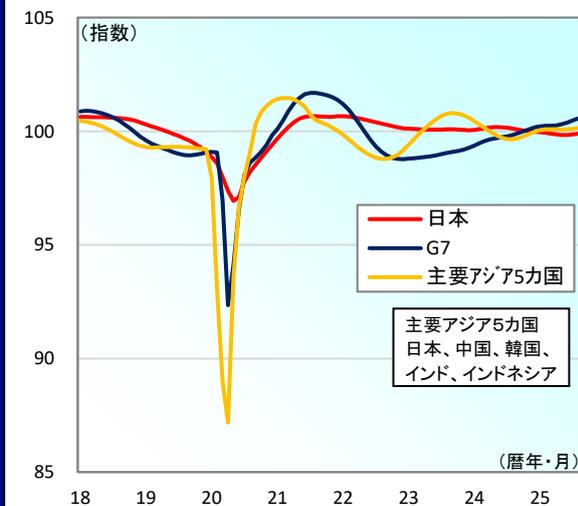


景気動向指数：CI（出典：同左）

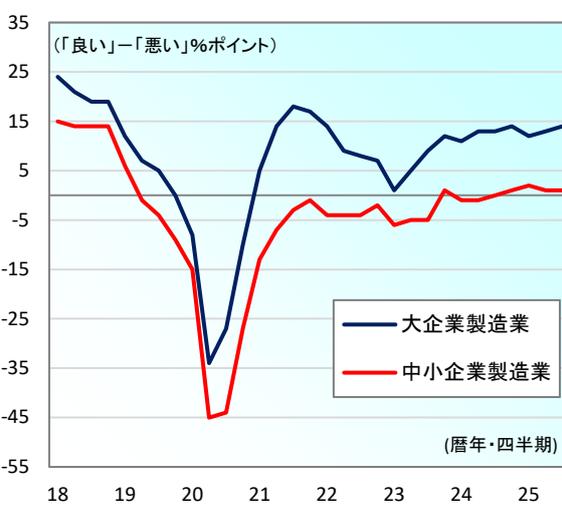
2か月連続低下、米国やアジア向け輸出振るわず



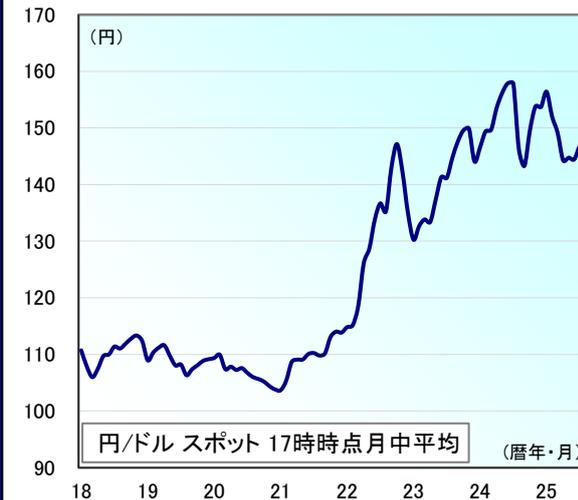
OECD先行指標（CLI）（出典：OECD）



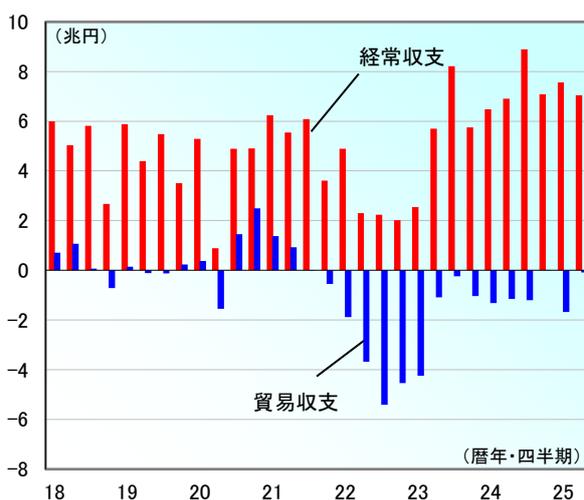
日銀短観：業況判断（出典：日本銀行）



為替相場（出典：日本銀行）



我が国の国際収支（出典：財務省）

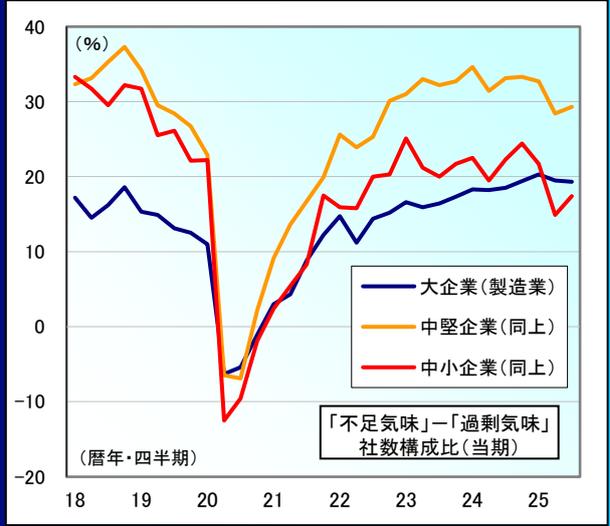


1. 国内経済関連指標-2

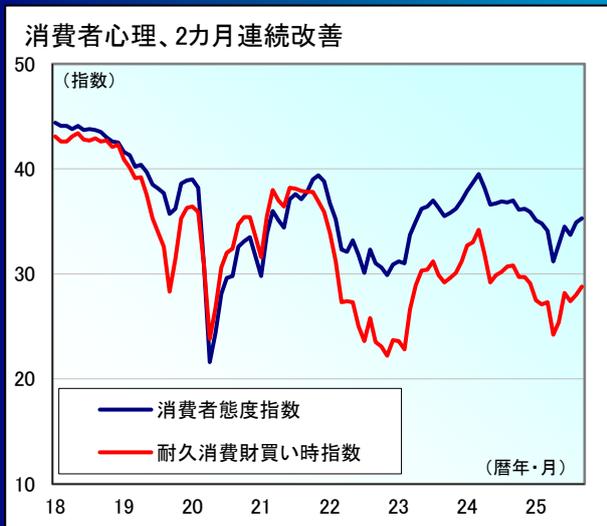
物価指数 (出典：日本銀行および総務省)



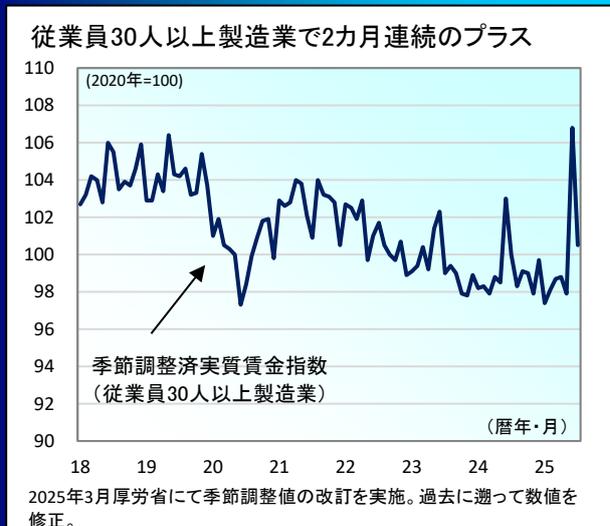
従業員数判断BSI (出典：財務省)



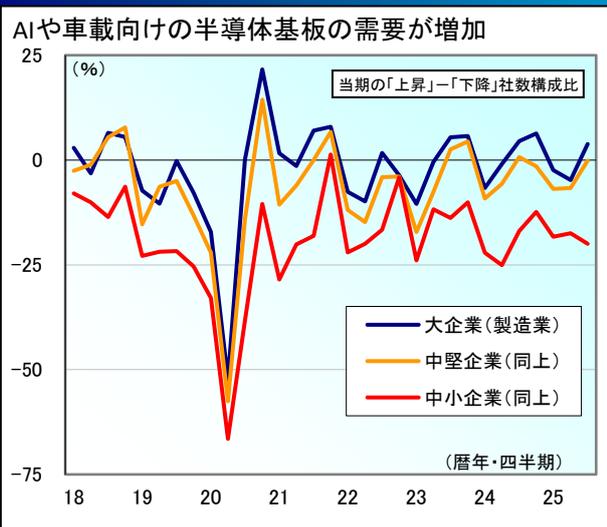
消費者態度指数 (出典：内閣府)



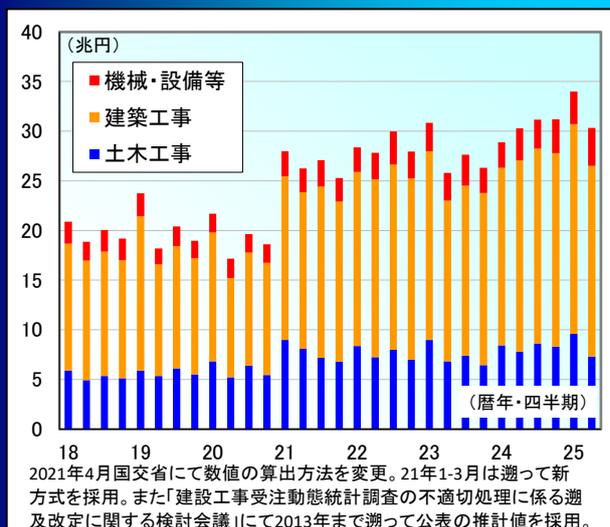
実質賃金指数 (出典：厚生労働省)



景況判断BSI (出典：財務省)



建築受注額 (出典：国土交通省)

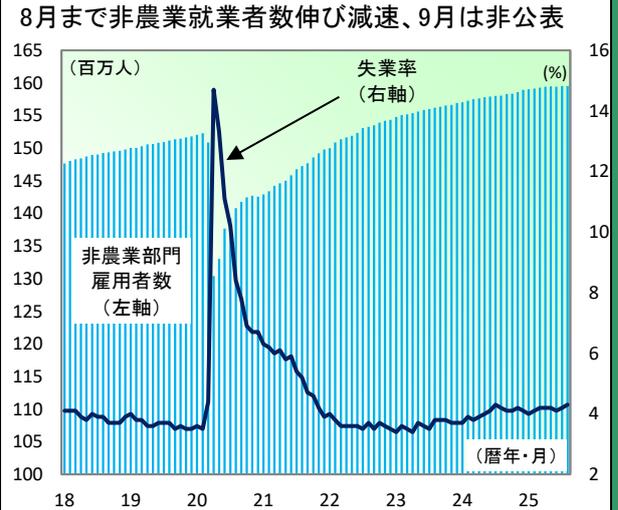


2. 海外経済関連指標-1

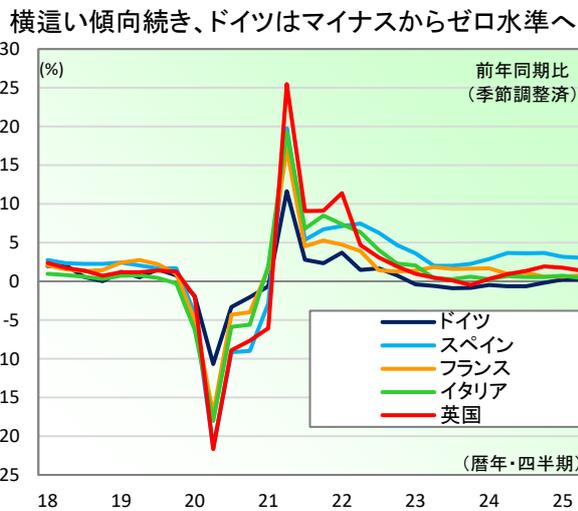
米国：GDP伸び率（出典：米国商務省）



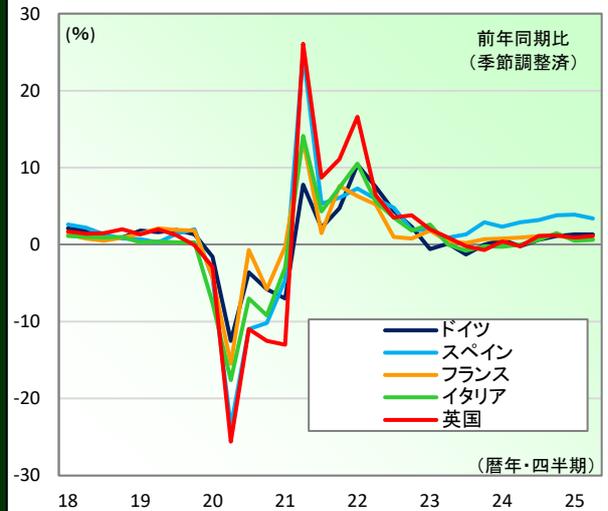
米国：雇用指標（出典：米国労働統計局）



欧州：GDP伸び率（出典：EUROSTAT、ONS）



欧州：最終消費支出推移（出典：同左）



中国：GDP伸び率（出典：国家統計局）



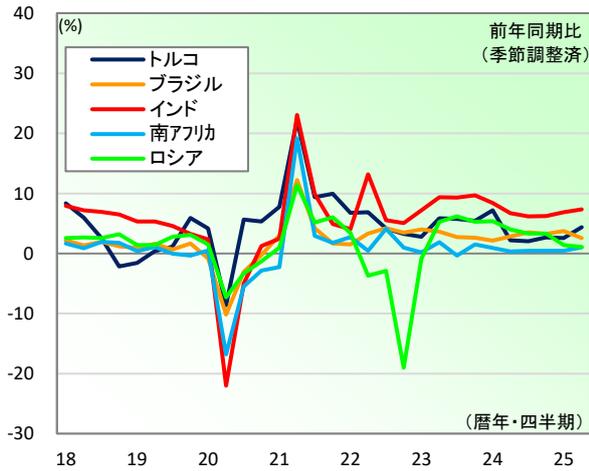
中国：消費者物価上昇率（出典：同左）



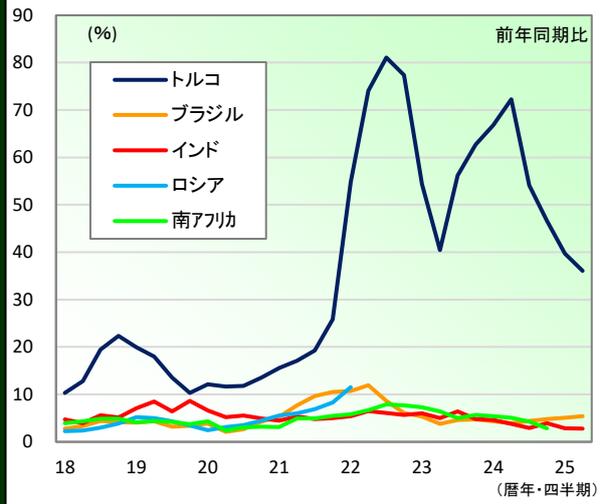
2. 海外経済関連指標-2

新興国：GDP伸び率（出典：OECD、ROSSTAT）

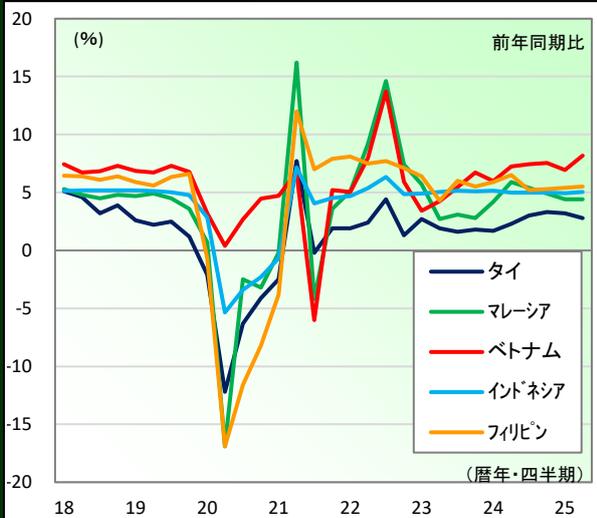
全体に7四半期連続のプラス成長維持



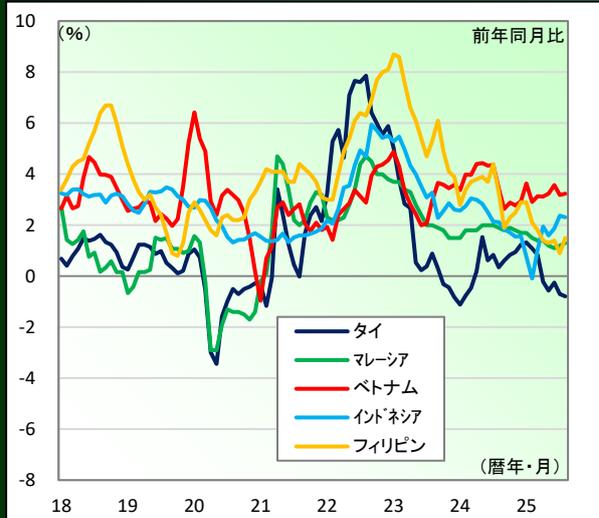
新興国：消費者物価上昇率（出典：OECD）



東南アジア：GDP成長率（出典：各国統計局等）



東南アジア：消費者物価上昇率（出典：同左）



海外ビジネス環境比較：シンガポール（出典：『Global Business Complexity Index』TMF Group）

シンガポール（複雑性指標 47位/79カ国対象）

『Global Business Complexity Index』2025年版によると、シンガポールは、ビジネスの複雑性において対象国79カ国のうち47位と比較的複雑性が低い国とされた。

アジア向けの多くの投資が経由するシンガポールは、立地としても周辺地域の主要なハブの役割を担う魅力的な投資先である。また雇用の面では、政府は柔軟な勤務形態の促進を図るなど従業員のウェルビーイングとワークライフバランスの向上を目指している。ただし従業員のエンゲージメントへの注目が高まる中、この流れが人事部門にさらなる行政負担をもたらす可能性がある。

【参考】シンガポールと東京の月額賃金比較

単位：米ドル

	シンガポール	東京
製造業		
ワーカー（一般工職）	2,195	2,024
エンジニア（中堅技術者）	3,108	2,636
中間管理職（課長クラス）	4,909	4,221
法定最低賃金	なし(注)	7.95/時
賞与支給額 (固定賞与+変動賞与)	2.32カ月	4.63カ月
名目賃金上昇率	2021年：3.9%	2022年：2.8%
	2022年：6.5%	2023年：1.8%
	2023年：5.2%	2024年：2.5%

注：一部職種について累進的賃金モデル(PWM)など導入
調査時期：シンガポール2024年10-11月、東京2024年8-10月

出所：JETRO「投資コスト比較」から抜粋

COP30 は宿泊問題で失敗する可能性

東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純

11月のCOP30はブラジルのベレンで開催される。ブラジルといえばサンパウロやリオデジャネイロ等の大都市が頭に浮かぶ。1992年に気候変動枠組み条約が採択されたのもリオデジャネイロであった。開催地ベレンと聞いたとき、不勉強ながら「それどこ？」と思ったものだ。ベレンはブラジル北部のパラー州の州都であり、人口は約150万人、アマゾン川の河口近くに位置している。治安は決して良くない。住民の半数以上がスラム街に住んでおり、これはブラジル国内の州都の中で最も高い割合である。世界で最も治安の悪いとされている街ランキング50位のうち、ベレンは10番目に治安が悪い。

ブラジルが大きな国際会議の開催実績が豊富なサンパウロやリオではなく、あえてベレンで開催する理由は世界最大の熱帯雨林「アマゾン」の保護と、持続可能な開発についてメッセージを発出したいためだ。ブラジルはCOP30を実行力(Implementation)、包摂(Inclusion)、イノベーション(Innovation)を合言葉に、アクション中心の会議することを目指しており、グローバル共同作業(Global Mutirão)と呼ばれるイニシアティブを提案している。「Mutirão」とはブラジルのポルトガル語で「地域住民が自主的に協力し合って行う共同作業」を意味する言葉である。「グローバル共同作業」はこれを地球規模に拡張したものであり、気候変動への対応を政府だけでなく都市、企業、NGO、先住民、若者、市民社会等、多様な主体の「共同作業」として位置付け、それぞれの役割で協力するプラットフォーム形成を目的としている。政府が主体となる国別貢献(NDC: Nationally Determined Contribution)に対し、多様な主体が参加するグローバル貢献(Globally Determined Contribution)による国境を超えた協力を提唱している。森林保全の面では年間40億ドル規模の「Tropical Forests Forever Facility (TFFF)」という基金構想(1ヘクタール4ドル)による熱帯林の保全を軸に、途上国や地域社会・先住民への資金還元を目指している。更にCOP29で掲げられた「2035年までに年間1.3兆ドルの気候資金を動員する」目標に向けた「1.3兆ドルに向けたバクー〜ベレムロードマップ(Baku to Belem Roadmap to 1.3 T)」の実行も議論される予定だ。

グローバル共同作業やグローバル貢献はアイデアとしては理解できるものの、その実現に向けたイメージが不明確であり、TFFFにせよロードマップにせよ、先進国も経済情勢が厳しく、途上国支援の拡大に向けた納税者の理解を得にくいことを考えれば、COP30の見通しは決して明るいものではない。トランプ政権のパリ協定離脱も脱炭素に向けた国際的な連携に暗雲を投げかける。

しかしCOP30を失敗に終わらせる最大のリスクは宿泊問題だ。COP期間中に開催地のホテルの値段が高騰することは決して珍しいことではない。しかしCOP30では50000人近くの参加が見込まれる一方、開催地ベレンのホテルインフラは圧倒的に不足している。この点については今年初めから各国政府が強い懸念を表明しており、一時は首脳セッション等の象徴的なイベントはベレンで開催するも、その他の会議はリオデジャネイロやサンパウロ等の大都市で開催するとの希望的観測も流れたが、ブラジルはベレン開催にあくまでこだわった。

6月の準備会合ではブラジル政府によるロジの説明会が開催され、「早急に政府によるホテル予約サ

イトを立ち上げる。現在、ホテルの建設を進めており、民間住宅、大学・学校、さらにはクルーズ船も含め、代替宿泊施設を急いで確保している」とのことであったが、公式ホテル予約サイトの立ち上げは 8 月までずれ込み、ホテルはあっという間に埋まりつつある。更にベレンのホテルがこれまでの COP と比較しても法外な価格を請求していることが各国の強い怒りを買っている。プラットフォームでは COP30 会場近くにあるラブホテルが「スイートルーム」として 2 週間のサミット期間中、1 泊 570 ドルで提供されていた。通常料金は 1 泊 20 ドルである。あるオーナーは自分の安宿を「COP30 ホテル」と改名し、大儲けを当て込んで 1 泊 1200 ドルを設定したが、法外な価格に予約が入っていないという。また 2 隻のクルーズ船も会議場から約 20 キロ（12 マイル）も離れており、不便この上ない。筆者は 11 月 16 日～22 日まで 7 泊するが、その代金が約 100 万円（！）である（ちなみに 9 月の 1 週間の滞在費用は 6 万円くらいである）。

このような「ぼったくり」がベレン中のホテルで生じており、一部の途上国政府は会議への不参加、代表団規模の縮小を検討している。9 月初めの段階で締約国 198 か国のうち宿舎を確保できているのは 68 か国にとどまっているという。NGO 関係者からは「こんなことは前代未聞だ。通常ならば 3 か月前には宿舎が決まっている」「人々の COP を目指すと言いながら、これまでの中で最も排他的な（exclusive）な COP だ」との声が聞かれる。各国政府からはブラジルに対し、より宿泊施設の充実しているリオデジャネイロ、サンパウロ等の大都市に移すことを求めているが、ブラジルは頑としてこれに応じていない。ルーラ大統領は 2 月の段階で「参加者は星空の下でも眠れるだろう」と言い放っている。8 月 22 日のブラジル政府と気候変動枠組み条約事務局の打ち合わせの際、国連側は発展途上国の代表団に 1 日当たり 100 ドル、先進国の代表団に同 50 ドルの宿泊代補助を求めたが、ブラジル側は「ブラジル政府はすでに COP30 開催のために多大な費用を負担しており、ブラジルよりはるかに豊かな国々を含む他国の代表団を補助する余裕はない」との理由でこれを拒否したそうだ。

国際会議の成否は議長国のみならず、参加国全体の共同責任だ。しかし筆者のこれまでの経験に照らせば、開催地の宿泊事情、会場との交通、会場の設備（トイレ、飲食物の値段等）等のロジ面で参加者に強い不満を感じさせる COP が成功したためしはない。その典型的な事例は会場のキャパシティを大幅に超える人数を参加登録し、多くの人を雪のふりしきる戸外で行列させたコペンハーゲンの COP15（2009 年）であり、会議運営の拙劣さもあり、「デンマークに 2 度と大きな会議の主催をやらせるな」とさえ言われるようになった。ホスト国として締約国からの要請を押し切り、十分な宿泊キャパシティのない町を選び、結果として宿泊費の暴騰を招いたブラジル政府が同じ轍を踏みつつあるように思えてならない。

編集・発行 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
発行人 : 副会長兼専務理事 田川和幸
発行日 : 2025年 10月 30日
問合せ先 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18
高田馬場センタービル 12階
TEL : 03-6302-1464 (代表) E-mail : koho@jmf.or.jp